

三井住友海上火災保険株式会社

広報部 〒101-8011 東京都千代田区神田駿河台 3-9
TEL: 03-3259-3111(代表)
www.ms-ins.com

2022年6月7日

～社員一丸となって持続的・安定的な電力確保を支援～
電力需給のひっ迫回避に向けた取組について

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（社長：船曳 真一郎）は本日以降順次、夏季の電力需給のひっ迫回避に向けた取組を開始します。

2022年夏季の電力需給見通しにおいて、東北・東京・中部各電力管下で供給予備率が3.1%と、最低限必要な3%に迫っています。また、冬季はさらに厳しい見通しが示されており、供給力不足による大規模な停電が生じる恐れがあります。

当社は社会的責任を果たすために、社員一人ひとりが消費電力削減に取り組むとともに、残業時間の削減や夏季の軽装の活用などを推進し、「スマートワーク」を深化させていきます。

1. 取組の概要

- (1) 開始時期： 本日以降、順次実施
- (2) 取組詳細： ①冷房温度を28℃に設定し、夏季の軽装（ドレスコードフリー※）を積極的に活用
※当社は2021年6月からドレスコードを廃止しています。
②19時前退社の徹底
③共用部の一部消灯、エレベーターの一部停止など、施設面での節電対策実施
④上下2～3フロアの階段利用推奨など、一人ひとりの節電取組推進
⑤電力ひっ迫警報・注意報発令時には、執務フロアの一部消灯などの追加対策を実施
(下記3. 参照)

2. 取組の背景

社会的な要請および当社の課題を踏まえ、社会的責任への取組を社員一人ひとりが自分事とし、サステナブルな社会を支える企業をめざして取組を開始することとしました。

- (1) 社会的な要請
 - ・2022年5月27日に経済産業省 資源エネルギー庁の「電力・ガス基本政策小委員会」が開催され、2022年の夏季は東北・東京・中部エリアで最大需要発生時の供給予備率が3.1%の見通しと示されました。
 - ・本日、政府が7年ぶりの節電要請（期間：7月1日～9月30日）を決定しました。
- (2) 当社の課題
 - ・MS&ADインシュアランスグループの中期経営計画（2022～2025）では、基本戦略を支える基盤として「サステナビリティ」を掲げ、地球環境との共生（Planetary Health）を重点課題としており、気候変動の緩和は当社が取り組むべき課題の一つです。
 - ・フリードレスの推進など、働く場所を問わない柔軟な勤務運営の拡充により、社員の成長基盤の整備を進め、「スマートワーク」を深化させていく必要があります。

3. 電力ひっ迫警報・注意報発令時の対応

下記対応を検討しています。

- ・注意報発令時：エレベーターの停止範囲拡大、共用部の消灯範囲拡大 など
- ・警報発令時：執務室フロアの一部消灯
(フリードレス・在宅勤務を活用した着席エリアの絞り込み) など

以上